

医療機関支援事業

●事業費 488億3,477万円

- ・第2波に備え、患者を重点的に受け入れる「重点医療機関」の病床確保支援や、高度医療に向けた設備整備の補助を行います。
- ・救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止に向けた簡易陰圧装置や簡易ベッド、簡易診察室等の設備整備に対する補助を行います。

コロナ感染症に対する不安を抱えた妊産婦支援

●事業費 4億4,139万円

- ・分娩前ウイルス検査支援
不安を抱えている妊婦が、かかりつけの産婦人科医と相談し、希望する場合、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける経費を支援します。(上限2万円)
- ・ウイルス感染した妊産婦に対し、退院後、保健師等による訪問等の支援

介護・障害者サービスの感染防止対策支援

●事業費 129億5,086万円

1. 推進事業費
感染症発生等の緊急時において、関係団体と連携し、人員不足の施設への職員派遣が可能となる体制の構築をします。
2. 事業費補助
消毒液やマスク等の衛生用品、感染防止のための物品購入経費を補助します。
3. サービス利用再開に要する経費支援

ひとり親家庭へ臨時特別給付金を支給

●事業費 3億2,297万円

- ひとり親家庭で、児童扶養手当受給又は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が大きく減少したことが確認された場合には、さらに加算して支給します。
- ・1世帯 50,000円
 - ・第2子以降児童1人につき30,000円加算
 - ・収入が大きく減少 1世帯50,000円加算

6月17日から7月6日までの会期で開かれた愛知県6月定例議会は、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる医療機関の支援や、院内感染防止対策、診療体制の確保に向けた支援補助、感染症への不安を抱えた妊産婦のウイルス検査経費の支援など、更なる対策事業を含め、総額116.5億円の補正予算を可決しました。また、国に対する意見書には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う

学校の臨時休業により、学校で学ぶことができないという困難な状況に直面したこともあり、ICTを活用した学校教育を円滑に進めるための環境整備に係る財政措置を国に求めることや、コロナ禍で景気の急速な悪化に伴う生活困窮などにより、自殺リスクの高まりが懸念されており、相談体制の充実や自殺対策に取り組み民間団体等との連携強化など、自殺対策の強化を国に求める意見書など6件が採択

された。6月議会では、感染拡大の第2波に備え、患者を重点的に受け入れる「重点医療機関」の病床確保など患者受入体制の確保推進補助や、医療設備の整備補助、救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策支援事業、介護サービス・障害福祉サービス分野の感染症対策事業のほか、

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する資金繰り支援に、実質無利子・無担保・保証料ゼロの融資限度額を、3千万円から4千万円に引き上げます。

資金繰り融資限度額を引き上げ

子どもたちの学びを保障するため、非常勤講師の追加配置や、学習指導員、子どもの健康観察、感染症対策の補助的業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村の支援を行います。さらに、相次いで中止となった部活動全国大会の代替大会の開催を支援し、1競技あたり50万円の補助もを行います。

6月議会報告

ICTを活用した学校教育推進など6件の意見書採択

更なるコロナ対策事業など20議案可決

新型コロナウイルス感染症対策

されました。

新型コロナウイルス感染症対策には、4月、5月に臨時議会を開き、感染防止対策事業や、休業に伴う協力金事業、医療従事者応援金事業、生活福祉資金貸付事業など、69.8億円の予算を可決し事業を行ってきました。